


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	自主防災組織活動資器材等助成事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 335
	根拠法令等	武蔵村山市自主防災組織活動資器材等助成要綱		
目的	災害による被害の防止及び軽減を図るために地域住民が自主的に結成した自主防災組織に対し、防災資器材等を助成することにより地域における自主防災活動を促進する。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
内容	新規に結成された自主防災組織に対して、当該組織の代表者からの申請に基づき活動に必要な防災資器材等を現物支給する事業である。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	資器材等助成団体数	団体
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		0	0	610		令和3年第4回市議会定例会において地域の防災力の向上として、市民の防災意識を高め、自主防災組織の活動を活発化させ、地域における防災体制の強化を図っていただきたいとの意見があった。
財源内訳	一般財源	-	-	610		
	国都支出金	-	-	0		
	その他	-	-	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	154	157	172		
	所要人員(人)	0.02	0.02	0.02		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		154	157	782		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
継続的に制度の周知を実施したものの、令和6年度において自主防災組織の新規結成はなく助成実績はなし。	自主防災組織の結成母体は限定していないものの、現状、結成されている自主防災組織は、全て自治会が母体となっており、現状の自治会の結成状況や高齢化の進行などを考慮すると活動員の減少が見込まれる。 今後は、マンション管理組合等、自治会以外の組織による自主防災組織の結成や未結成の自治会による新規結成を促進していく必要がある。また、既存の自主防災組織が実施する取組への新たな支援策について検討していく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
引き続き、本事業を継続し自主防災組織の新規結成を促進していく。 また、既存の自主防災組織が実施する、活動能力向上に向けた取組についても支援の方策を検討し、総合的に市内の自助・共助体制の充実を図っていく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		自主防災組織活動資器材等助成事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、震災等の被害の防止及び軽減を図るため、地域住民が自主的に結成する自主防災組織に対し防災資器材等を支給することにより、その結成促進及び活動を支援するものであり、その意義は認められる。</p> <p>他方、資器材等の助成は、新規結成に一定の効果はあるものの、より根本的な阻害要因に対処することが必要と考える。特に、市民の地域防災リテラシーはいまだ十分とは言えず、加えて、自主防災組織の担い手となる自治会自体が高齢化し、加入率が低下している。そのため、自主防災組織を新たに結成できる団体の数にも限りが見え始めている。</p> <p>よって、第一に、防災活動が自主的に行われるよう市民の地域防災リテラシーを一層高めることが重要である。特に、平成の大震災において、人命の90%以上は自助、互助によって救われたといった事実をしっかりと伝えることが効果的と思われる。</p> <p>啓発活動については、ナッジ理論等を活用した効果的な周知方法について検討をしてほしい。併せて、災害時の対応行動や防災資器材の使用方法を交えた地域住民を巻き込む実践的な出前講座や訓練により、市民の防災意識及び対応能力を高めていくことが望ましい。</p> <p>また、効果的な団体支援の方策については、未結成団体等からの意見を踏まえ、自主防災組織の新規結成等を阻害する要因を明らかにすることが重要である。その上で、類似の補助事業を整理統合し、組織の設立以後も視野に入れた支援策として検討していくことが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	避難情報等電話配信サービス事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策			
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係	内線 335
	根拠法令等	武蔵村山市避難情報等電話配信サービス事業実施要綱			
目的	市が発令する避難情報等の発信方法の多重化の一環として、スマートフォン等を所有していない市民に対し、固定電話への架電により避難情報等の発信を行い、市民の円滑かつ迅速な避難行動を確保する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	メールやSNSにより情報を入手する手段を持たない住民に対して、固定電話への架電による避難情報等の配信を行う事業である。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	新規登録利用者数（対前年度実績に対する増）	人
			実績	2	2	
			達成率	—	—	
2		—	目標	—	—	
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 令和4年第2回市議会定例会及び令和5年第4回市議会定例会において、携帯電話やスマートフォンを所有している市民も本サービスの対象としてほしい旨の意見があった。
事業費（千円）		1	6	220	
財源内訳	一般財源	1	6	220	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
会計年度任用職員以外の職員（千円）		77	79	86	
人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		78	85	306	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
前年度の実績と比較して、令和6年度において新規登録件数が2件あり、システム利用者は5名となった。	スマートフォンや携帯電話が普及している現状から、真に本サービスを必要としているターゲットが絞りにくく、効果的な周知が図れないことが課題である。

今後の方針		【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
所管課の評価	<p>本事業で配信する情報は、緊急度が高く、サービス利用者の生命及び身体の安全に直結するものであるため、住民に取りこぼしなく伝達する必要があり、情報発信方法の多重化は、今後も継続していく必要がある。</p> <p>一方で、これまで市報や市ホームページにより本事業の広報を実施してきたが、システム利用者は5名に留まっている。</p> <p>総務省の令和6年度版情報通信白書によると、わが国のスマートフォンの世帯保有率は90%を超えている状況であるが、固定電話の世帯保有率は57%であり年々減少傾向にある。本事業の利用に至っていないが対象となる状況にある潜在的な利用者の数を把握することは困難であるが、前述の統計内容を踏まえると、本事業へのニーズは高くないと考える方が自然であり、更なる広報等の実施には、費用対効果の面で疑問が残る。</p> <p>上記の内容を踏まえて、事業継続の要否を含めた検討が必要である。</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			今後の方針				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
		今後の方針																									
		成果	コスト																								
削減	維持		増加																								
向上																											
維持		○																									
低下																											
		(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		避難情報等電話配信サービス事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市が発令する避難情報等の伝達手段の多重化の一環として、スマートフォン等を所有していない市民に対し、固定電話への架電により情報発信を行い、市民の円滑かつ迅速な避難行動を確保するものであり、その意義が認められる。</p> <p>しかし、利用登録者数は5名と少なく、導入後、利用実績がないことから効果検証が困難である。また、昨今の固定電話の世帯保有率の低下や、詐欺被害防止のため受信拒否などの設定が常態化している実情がある。こういった状況を踏まえれば、固定電話への音声配信でもって十分な情報伝達が可能と判断するには有効性及び効率性の観点から疑問が残る。また、固定電話への音声配信による伝達は、緊急時の心理的な影響での聞き間違いや、それに伴う誤った避難行動を誘発する可能性が懸念される。</p> <p>したがって、災害時における情報伝達の遅延や不確実性を減らし、迅速性や正確性を担保するには視覚情報で確認できる文字情報を用いるなど、より確実性の高い伝達手段を多くの市民に普及する方策を検討する必要があると思料する。</p> <p>よって、利用登録者がいる現状において本事業を即座に休止・廃止するには及ばないものの、将来的には防災分野における伝達手段の変化を見据えて、より効果的な伝達手段へと転換していくことが望ましい。</p> <p>また、本事業の存廃の判断とは別として、災害時の円滑かつ迅速な避難につなげるためには、障害者及び外国人等の緊急情報弱者や避難行動要支援者等の要配慮者の実態を把握した上で、有効性のある支援につなげるのが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	資源回収奨励金			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル			
	所管部署	環境部	ごみ対策課	減量推進係	内線 292
	根拠法令等	令和7年度武蔵村山市資源回収奨励金交付要綱			
	目的	再利用可能な紙類、布類（水着、下着、靴下、ストッキング、帽子等を含む。）、鉄類、アルミ類、びん類、雑品類（かばん、ベルト、ぬいぐるみ等を含む。）、ペットボトル及び廃食用油（以下「資源」という。）の回収を実施した団体に対し資源回収奨励金を交付することにより、廃棄物の発生の抑制及び資源の再利用の推進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任	
内容	紙類・布類・鉄類・アルミ類・びん類・雑品類・ペットボトル：1kgにつき8円 廃食用油：1リットルにつき8円				
対象（交付先）	武蔵村山市内の自治会、婦人会、子供会等の地域住民で組織する営利を目的としない団体であって、5世帯以上で構成されているもの				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	資源回収品目の総回収重量 (目標値は、当初予算の見積値)	k g
2	資源回収奨励金交付額 (目標値は、当初予算の見積値)	円	実績	264,936	239,304	
			達成率	72%	76%	
			目標	2,926,000	2,512,000	2,314,000
			実績	2,119,489	1,914,432	
			達成率	72%	76%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	交付金額(千円)	2,120	1,915	2,314	令和6年度の一般廃棄物処理基本計画の改訂の際、武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会において、複数の委員から、地域におけるリサイクルの動機づけとして今後も継続していただきたいとの意見がなされた。
	一般財源	2,120	1,915	2,314	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	79	86	他市等の状況 26市3町1村中、26市2町で同様の事業を実施している。
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	29	32	38	
	所要人員(人)	0.02	0.02	0.02	
合計(補助金+人件費)		2,226	2,026	2,438	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額(千円)	総額(千円)	0	0	0	交付金額(千円)	1,915
	市補助金	-	-	-		-
	会費	-	-	-		-
	繰越金	-	-	-		-
	事業収入	-	-	-		-
支出	総額(千円)	0	0	0		-
	交際費、飲食費	-	-	-		-
	人件費	-	-	-		-
	事業経費	-	-	-		-
	その他	-	-	-		-
割合(%)						
団体収入に占める補助金の割合						-
団体収入に占める繰越金の割合						-
交付金額に対する繰越金の割合						-

視点別の分析	公益性		有効性		効率性	
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある		
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/>	効果がある	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	設定している	<input checked="" type="checkbox"/>	設定していない		
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度の補助金交付実績は、以下のとおりである。 ・登録団体数（交付対象団体数）：38団体 ・補助金交付決定数：207件 ・資源回収量：239,304 k g ・補助金交付済額：1,914,432円	家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入前の令和3年度までは、おおむね20人以上又は20世帯以上で構成されている団体を対象団体としていた。 しかし、登録団体数が減少したことから登録団体の要件を緩和し、令和4年度以降は5世帯以上で構成されている団体を対象としたが、登録団体数は減少傾向にある。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
令和6年度の一般廃棄物処理基本計画の改訂の際、武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会において、複数の委員から、地域におけるリサイクルの動機づけとして今後も継続していただきたいとの意見がなされた。 令和9年度に一般廃棄物処理基本計画を策定するに当たり、令和8年度に市民意識調査を行う際に、本事業の在り方に関する設問を設定し、事業の認知度及び有効性を検証した上で、事業の在り方等について検討を行い、必要に応じて見直しを行う必要があると考えている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		資源回収奨励金	
所管部署		環境部 ごみ対策課 減量推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、再利用可能な資源の回収を実施した団体に対し、回収量に応じた奨励金を交付するものであり、廃棄物の発生抑制及び資源再利用の推進を図る上で、一定の意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年、登録団体数は減少傾向にあることから、制度の利用促進を図り、登録団体の活動をいかに活発化させ、資源の有効利用を図るかが課題となっている。</p> <p>登録団体が減少に至っている理由は、主に二つあると考えられる。第一に、本事業の登録団体の主である自治会は高齢化により活動自体が縮小していること、第二に、市場価値の低下により、品目によっては処分費用が発生するなど、登録団体の負担が生じていることが考えられる。</p> <p>今後も、社会経済環境の変化等が続くと考慮すれば、制度の利用促進を図るため、資源回収業者の紹介や奨励金額の見直しにより、登録団体の負担を軽減していく必要があると思料する。</p> <p>よって、ごみの資源化及び減量化につなげるため、本制度の利用に至らない理由等について市民及び登録団体に対して実態を調査することが望ましい。</p> <p>また、近年、廃棄物の問題については、従来の3Rの考え方を踏まえつつ、サーキュラーエコノミーの創出へと変わってきていることから、それを視野に入れた検討も必要である。単なる再利用や再資源化にとどまらず、廃棄物の価値を高める新たなビジネスの創出という観点に立ち、市民や地域団体が果たす役割について、先進事例を参考に検討していくことが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者おむつ支給事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市重度心身障害者おむつ給付事業実施要綱		
目的	重度の心身障害者におむつを給付し、心身障害者及びその介護を行なう家族等の負担軽減を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	市と委託契約している業者が取り扱う製品の中から障害者の方が選択した製品を、毎月業者を通して障害者の自宅へ配送する。 紙おむつ、尿取りパッドを1日当たり各3枚以内、合計6枚以内を給付する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	おむつ・尿取りパッド給付枚数	枚
			実績	106,709	113,502	
			達成率	95%	98%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		5,424	6,181	6,908	
財源内訳	一般財源	5,424	6,181	6,908	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	79	86	
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	428	516	1,858	
	所要人員(人)	0.30	0.33	1.00	
合計(事業費+人件費)		5,929	6,776	8,852	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和6年度における紙おむつ・尿取りパッドの給付実績は以下のとおりである。 【おむつ(全て紙製)】 ・紙普通型 延べ26,732枚 延べ377人 ・紙パンツ型 延べ28,284枚 延べ427人 ・フラッツ型 延べ1,098枚 延べ26人 ・尿取りパッド 延べ57,388枚 延べ738人	現在、おむね6歳以上から65歳未満で身体障害者手帳2級以上又は愛の手帳2度以上の在宅で、常時おむつを使用している方に対し給付している。一方で65歳に到達すると在宅高齢者等おむつ給付事業の対象となるが、当該事業の要件は市町村民税非課税の要件があることから、到達後サービスが利用できないケースもある。 また、脳性麻痺等に伴う排尿排便の意思表示が困難な3歳以上の身体障害者手帳保持者については、日常生活用具給付費として紙おむつを給付の対象としているが、自己負担額を免除している。同様の性質のものであることから整合を図る必要はあると考える。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
支援が必要となる低所得者に重点的に給付を行う仕組みを構築していくため、他のサービス等との整合を図りつつ、所得による制限や受益者負担等による受給対象者の要件整備を行っていきたい。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持	○				低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持	○																						
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		重度心身障害者おむつ給付事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、重度の心身障害者に紙おむつ等を給付することで、本人や家族等の負担軽減を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、障害者の特性からの多様なニーズに対しても、給付する紙おむつ等の種類を17種類まで取りそろえ、一月ごとの注文を可能にするなど、給付限度内で柔軟かつきめ細やかに対応するよう努めていることは評価できることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、他の福祉施策で実施するおむつ給付に関する制度と給付対象要件が異なるため、サービス利用者の年齢を境目に本サービスが利用できなくなるという問題が生じている。具体的には、要介護4又は5の要介護認定を受けた常時おむつを着用する必要がある65歳以上で在宅の高齢者を対象とする「在宅高齢者等おむつ給付事業」と、脳性麻痺等に伴う排尿等の意思表示が困難な3歳以上の身体障害者手帳保持者を対象とする「障害者（児）日常生活用具給付事業」があり、6歳未満と65歳以降では給付対象要件が異なるため本サービスを利用できない。双方とも異なる制度に基づく事業であるが、サービス利用者の立場に立つと整合性があることが望ましい。また、給付対象要件については、障害者福祉においても応能負担の原則が導入されるよう制度改革されてきた経緯があるものの、高齢者福祉と障害者福祉では所得制限の基準に差がある。市独自の事業であるとはいえ、本事業を高齢者福祉の基準に合わせることは慎重な検討が必要である。</p> <p>検討に当たっては、市の財政事情に鑑みて持続可能な給付制度を検討するとともに、今後も受給者の適正利用につなげていくよう取り組むことが望ましい。また、福祉サービスをどのような原則の基に提供するか、十分に議論した上で、市民からの理解を得られるような市の福祉サービス全体としての原則を整理することが肝要だと思料する。柔軟な制度運用の事例として65歳到達後も本人の希望に基づき障害福祉サービスの継続利用を可能とする他自治体の取組等を参考にすのほか、給付及び負担条件を「在宅高齢者等おむつ給付事業」に合わせる場合には、現行制度利用者への不利益を抑えられるよう経過措置等を検討することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	外国青年英語教育推進事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	武蔵村山市外国語指導助手の任用に関する規則		
目的	本市の中学校における外国語教育の充実を図り、小学校における国際理解教育の推進を図るため実施するものである。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	外国語指導助手（以下「ALT」という。）を特定会計年度任用職員として任用し、中学校の英語の授業及び特別活動における英語指導に関し、ALTを教員補助として学校に配置・派遣するものである。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	ALTの配置中学校数	校	目標	5	5	5
				実績	5	5	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算				
事業費（千円）	29,345	30,769	38,201	—			
財源内訳	一般財源	25,929	27,083			34,634	
	国都支出金	0	0			0	
	その他	3,416	3,686			3,567	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,770	1,802			1,974	
	所要人員（人）	0.23	0.23			0.23	
	会計年度任用職員（千円）	0	0			0	
	所要人員（人）	0.00	0.00			0.00	
合計（事業費+人件費）	31,115	32,571	40,175				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>ALTを各中学校に1人ずつ、計5名を配置し、中学校においては、英語科教員の助手としてチーム・ティーチングを通してコミュニケーション能力の向上を図った。また、小学校においては、週1、2日の派遣の中で、主に外国語活動の助手、さらには国際理解協力の推進に寄与した。</p> <p>【事業経費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国語指導助手報酬（5人） 18,293,595円</li> <li>外国語指導助手通訳報酬（1人） 3,294,764円</li> <li>その他（保険料等） 9,181,229円</li> </ul>	<p>ALT雇用にあたって、自治体ではALT自身の住居契約を含めた、ALTが日本で暮らす上での必要な生活面のサポートも行うため、通訳との円滑なコミュニケーションを取れることが事業実施の前提となっている。</p> <p>また、上記対応を含め、ALTの通訳を担う人材には英語又は日本語への文書翻訳及びALT、各学校、教育委員会内において柔軟かつ高度な英語能力の発揮が求められる。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本市では平成8年度からJETプログラムに参加し、毎年5人のALTを受け入れており、世界中の英語圏から来日したALTによって児童・生徒はネイティブ・スピーカーから英語授業を受け、海外の文化を学んでいる。</p> <p>英語教育については、グローバル人材の育成のため、英語に触れる機会の創出やスピーキングテストの実施等、東京都教育委員会としても様々な施策を行っているところであり、本市においても小・中学生が英語を使いこなせるよう、本事業を継続して実施していくことが不可欠である。</p> <p>英語教育の更なる充実に向け、小学校に配置している英語活動支援員の活用を含めて一体的に整理・検討を進める必要がある。</p> <p>JETプログラム…1987年から開始された「語学指導等を行う外国青年招致事業」の略称。外国語指導や国際交流活動に携わる外国青年を日本に招致し、地方公共団体に働くもので、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力のもと実施する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		外国青年英語教育推進事業	
所管部署		教育部 教育指導課 指導係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>外国語指導助手（以下「ALT」という。）は、中学校における英語科の授業及び特別活動における英語指導や、小学校の外国語学習等を通じて直接外国青年と交流することで、児童・生徒に対して英語教育の充実を図るとともに、国際理解教育の推進にも役立つ役割を果たしており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、本市ではJETプログラムを活用し、ALTを会計年度任用職員として直接任用することで、学校生活の中で、授業の枠を超えた児童・生徒とALTの接する機会を他自治体よりも多く設けている。それにより児童・生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上を推進していることは評価できる。</p> <p>本取組による外国文化や英語への親和性の向上といった成果は、学力として捉えにくいものの、国際化が進展する社会で活躍する力の基盤となるものであり、学力向上に結び付いていないことは、本事業の重要性を否定するものではない。</p> <p>しかしながら、英語学力の向上や、外国文化や英語への親和性の向上は、相補的な関係にあると考えられる。よって、今後もALTによる英語教育環境という強みを生かし、そこで育まれた英語学習への意欲や外国文化への興味関心を英語検定受験への挑戦や学力テストの得点の向上などにつなげるよう、他事業との連携を視野に入れた支援の在り方を検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民駅伝競走大会実施事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション				
	所管部署	教育 部	スポーツ振興 課	スポーツ振興 係	内線	654
	根拠法令等	武蔵村山市第二次スポーツ推進計画				
目的	市民の健康増進を図り、スポーツへの関心を高める。同時に地域での親睦の機会とし、地域の活性化を図る。				SDGsの取組	
内容	毎年12月に開催する駅伝大会であり、市内在住・在勤・在学者（小学4年生以上）が参加している。一般、地域、女子、小学生男・女、中学生男・女、特別参加（市外）の各部門で140チームを上限として先着順により参加チームを募集している。				3 すべての人に健康と福祉を 	

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	駅伝競走大会参加チーム数	チーム	目標	140	140	140
				実績	94	88	
達成率				67%	63%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		5,211	7,153	9,791
財源内訳	一般財源	2,936	4,846	7,347
	国都支出金	1,921	1,965	2,024
	その他	354	342	420
会計年度任用職員以外の職員（千円）		4,000	4,073	4,462
人件費	所要人員（人）	0.52	0.52	0.52
	会計年度任用職員（千円）	57	63	75
	所要人員（人）	0.04	0.04	0.04
合計（事業費+人件費）		9,268	11,289	14,328

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>令和6年度は下記の概要で第51回市民駅伝競走大会を開催した。先着順で140チームを募集したところ、参加チームは88チーム、参加者数は718人であった。</p> <p>【開催概要】 開催日：令和6年12月8日(日) 開催時間：午前9時から午後1時頃まで 対象：小学4年生以上の市内在住、在勤、在学者 開催場所：市内2周・6区間（14.75km） チーム編成：1チーム10人以内（監督1人、選手6人、補欠3人以内） 参加料：（一般、地域、女子の部）6,000円／1チーム（上記以外の部）無料</p>	<p>事業の実施に当たり、道路使用等安全管理の必要性が高まっており、大会会場周辺の警備員等を増員するなどの配慮が必要となっている。</p> <p>また、従来からコース沿道の交通整理の協力を依頼していた交通安全協会から、会員数の減少等の理由により協力が困難であるとの申出があったため、代替の警備員を手配する必要があり、事業費が増額となっている。</p>

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>本事業は、昭和48年12月の初開催から50回を超える歴史ある駅伝競走大会かつ本市を代表するスポーツイベントである。</p> <p>市民駅伝競走大会には小学生から高齢者まで幅広い世代からの参加があり、市民同士の交流や市のスポーツ振興を図る上で一定の意義が認められる。また、特別参加チームとして姉妹都市である長野県栄村からの選手派遣により、姉妹都市交流事業という側面もあることから、今後も安定的な大会運営を目指して本事業を継続して実施していきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		市民駅伝競走大会実施事業	
所管部署		教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、小学生から高齢者までの幅広い年齢層を対象に駅伝競走大会を通じた市民同士の交流や健康増進、市のスポーツ振興を図るものであり、また、姉妹都市長野県栄村との交流事業として実施する側面からも、その意義が認められる。さらに、こうした目的の下、50年にわたり多くの参加者を得て実施してきた歴史的な市民イベントであることから、その意義と実績に照らして今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、コロナ禍以降、参加チーム数が伸び悩んでいることや、大会運営上の安全性の確保のため交通整理等の警備費用が増加していることに加え、物価高騰の影響により大会全体として経費が増加している。</p> <p>よって、今後も、安定的な大会運営を継続させるためには、参加チームの増加と財源確保の両観点からの方策を検討する必要がある。</p> <p>参加チーム数の増加に向けては、これまでの実績等を踏まえて、各部門の参加者や地域差の傾向を分析し、チーム数が減少している部門等へは参加に至らない要因を明らかにした上でアプローチすることが効果的である。特に参加チームの減少が顕著である中学生の部門は部活動の一環で参加していると想定されることから学校関係者と連携していくことが望ましい。また、新規参加の確保に向けては、地域のコミュニティや企業等に焦点を当てたPRや個人でも容易に参加できるような枠組みを設け、大会参加により市民同士の新たな交流を創出することが有効であると思料する。</p> <p>また、財源確保については、参加チーム数が伸び悩む現状を踏まえると、参加料を増やすことは現実的ではないため、ネーミングライツやクラウドファンディング型のふるさと納税等を活用し、大会支援者や協賛企業等から運営費用や協賛品等の協力を募るなど、新たな資金等の調達策を模索していく必要があると思料する。</p> <p>また、本事業の目的の視野を広げ、本市の特産品や伝統工芸品等を大会参加者への景品に取り入れるほか、障害者や外国人の大会参加部門の拡充など創意工夫することで、市における産業振興施策や多文化共生施策等にも活用させることを期待したい。</p>		